

# 鳥取市の決算推移

世界初の屋内展示施設「砂の美術館」  
平成24年4月14日オープン



第6期展示  
テーマ：「砂で世界旅行・東南アジア編」  
～王朝の栄華とよみがえる神秘の国々～

## 鳥取市総務部行財政改革課

### 目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

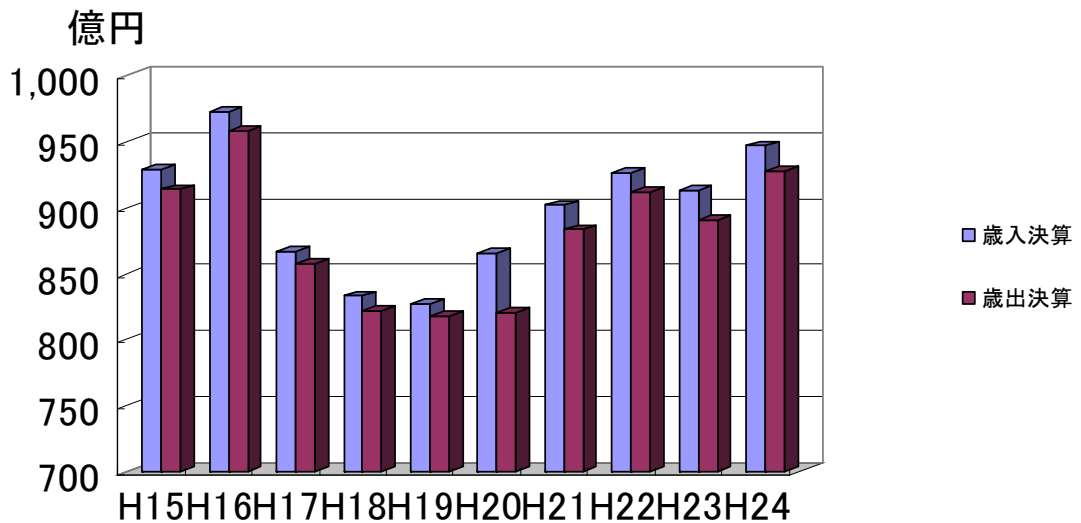
# I . 鳥取市の財政規模

## (1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成16年度までは900～950億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、合併によるスケールメリットをはじめ、国と地方の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額が800億円台にまで縮小しました。しかしながら、平成20年度秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る観点から国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めてきました。その結果、歳入歳出の決算額は平成21年度以降、900億円規模に拡大しています。平成24年度は、歳出決算額が前年度より37億円増加し926億9千万円となり合併後最大の規模となりました。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。

### 歳入・歳出決算額



### 歳入歳出決算

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入決算	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647
歳出決算	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691

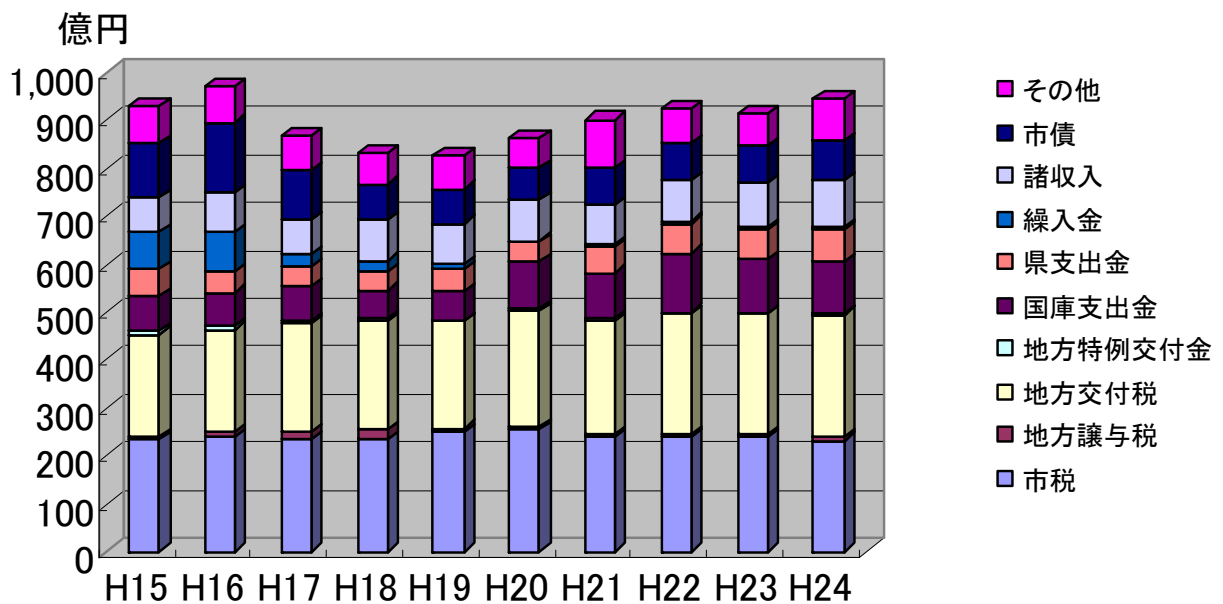
## Ⅱ. 歳入の状況

### (1) 歳入決算の推移

平成24年度の歳入決算額は、946億5千万円で前年度に比べ33億2千万円増えました。内訳を見ると、市税決算額が231億7千万円で前年度より7億円の大幅な減収となりました。一方、地方交付税は鳥取環境大学の公益法人化に伴う運営費交付金が新たに算入されたこと等により7億円増加しました。

また、砂の美術館の開館により観光施設使用料が2億8千万円となったほか、鳥取環境大学の公益法人化に伴う寄付金が10億円増加しました。臨時財政対策債を除く市債については、経済成長を促す施策の展開に取り組んだ結果、発行額が3億8千万円増え、47億3千万円となりました。

歳入構成



## Ⅱ. 歳入の状況

### 歳入決算額の推移

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174
地方譲与税	806	1,163	1,514	2,234	791	762	721	704	686	641
地方交付税	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686
地方特例交付金	809	776	804	593	163	309	291	335	265	92
国庫支出金	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848
県支出金	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630
繰入金	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170	217	471	495	282	550
諸収入	7,413	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782
市債	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397
その他	7,369	7,538	6,981	6,498	6,906	6,498	10,067	7,466	6,730	8,847
合計	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647

### 歳入決算額の構成比率

(%)

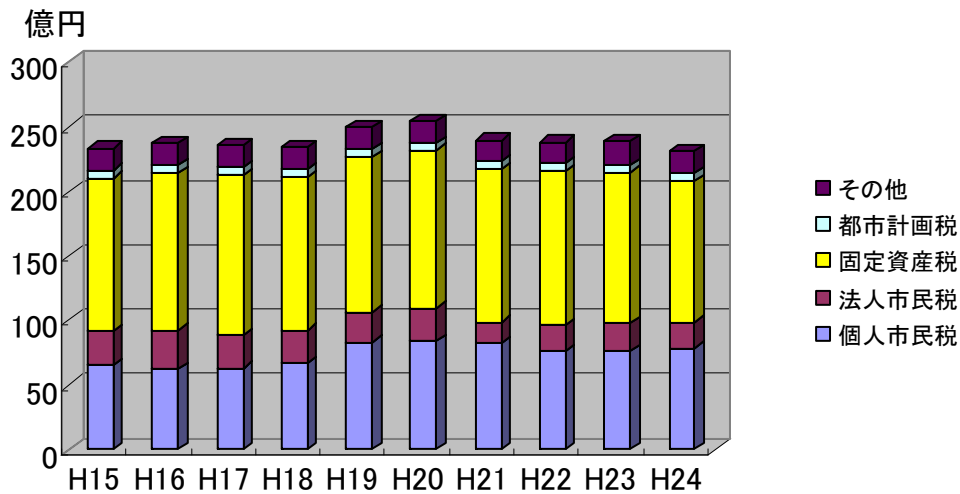
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%	26.6%	25.7%	26.1%	24.5%
地方譲与税	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
地方交付税	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%	26.1%	27.2%	27.4%	27.1%
地方特例交付金	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%
国庫支出金	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%	10.8%	13.3%	12.2%	11.5%
県支出金	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%	5.8%	6.8%	7.1%	7.0%
繰入金	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.6%
諸収入	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%	9.2%	9.1%	10.3%	10.3%
市債	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%	8.7%	8.2%	8.2%	8.9%
その他	7.9%	7.9%	8.2%	7.7%	8.4%	7.5%	11.2%	8.0%	7.4%	9.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## Ⅱ. 歳入の状況

### (2) 市税決算額の推移

平成24年度の市税収入額は231億7千万円と前年度より7億円の大幅な減収となりました。その主な要因としては、固定資産税が企業の設備投資の抑制や既存家屋の評価額の下落などにより前年度より7億7千万円と大きく減収となったことと、法人市民税も企業の事業再編などの影響により1億1千万円の減収となったためです。一方、個人市民税は年少扶養控除の廃止に伴い、前年度より2億3千万円の増収となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

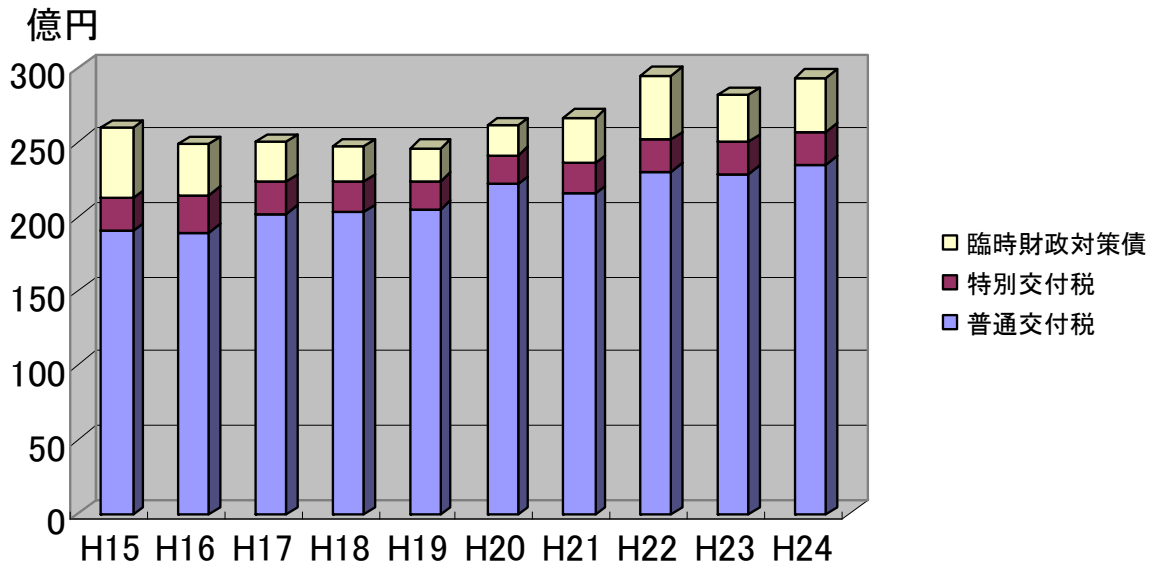
	(百万円)									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
個人市民税	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877
法人市民税	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015
固定資産税	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945
都市計画税	571	581	584	564	575	590	579	595	594	553
軽自動車税	349	357	364	375	384	394	404	412	418	424
市たばこ税	1,335	1,373	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340
入湯税	26	23	26	24	21	21	21	21	20	20
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>市税合計</b>	<b>23,348</b>	<b>23,774</b>	<b>23,608</b>	<b>23,471</b>	<b>24,970</b>	<b>25,444</b>	<b>23,964</b>	<b>23,832</b>	<b>23,883</b>	<b>23,174</b>

## Ⅱ. 歳入の状況

### (3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、地方交付税として交付されるべき額を国の財源が不足した場合に、その一部を市債へ振り替えられた臨時財政対策債も実質的な地方交付税とみなすことができます。これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、鳥取環境大学の公益法人化に伴う運営費交付金の新たな算入や、臨時財政対策債の償還金の増に伴う基準財政需要額の増加が要因となり、前年度より12億2千万円の増加となりました。なお、臨時財政対策債はその償還の全てが後年度の地方交付税で措置されます。

地方交付税等の状況



地方交付税等

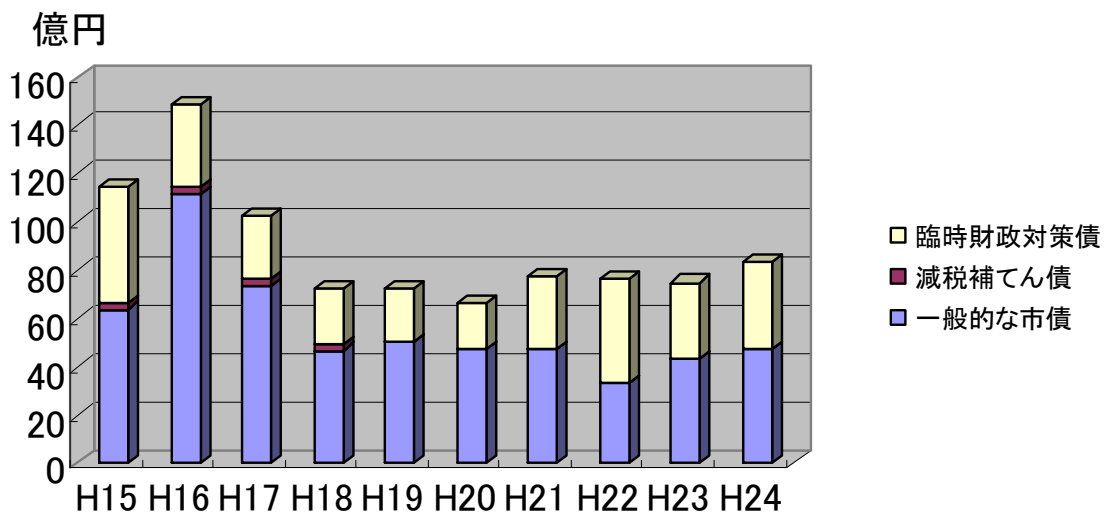
	(百万円)									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通交付税	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532
特別交付税	2,205	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154
臨時財政対策債	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670
合計(実質的な地方交付税)	25,954	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356

## Ⅱ. 歳入の状況

### (4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた市債の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備や基金の創設もあって、平成17年度までは100億円を超える規模となっていました。平成17年度以降は、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、市債の厳選に努めています。平成24年度は若葉台スポーツセンターやサッカー場整備など経済成長を促す施策の展開に取り組んだ結果、市債の発行額は前年度より9億円増加し84億円となりました。ちなみに、市債は、基本的に後世代の市民も利用するインフラ整備の財源として発行するもので、負担を後年度まで平準化する役割も担っています。

市債発行額の推移



市債発行額

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
臨時財政対策債	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670
減税補てん債	298	313	314	222	0	0	0	0	0	0
一般的な市債	6,392	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727
合計	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397

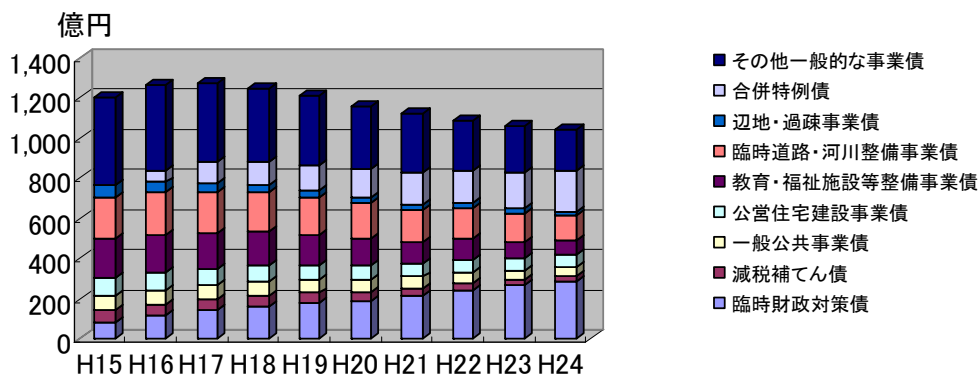
## Ⅱ. 歳入の状況

### (5) 市債残高の状況

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成24年度末で749億2千万円となり、市町村合併後8年連続で減少しています。臨時財政対策債を含む市債残高を見ても、計画的な新規発行額の抑制と積極的な繰上償還の実施により、平成18年度以降着実に減少しています。

また、市債残高を種類別に見ると、後年度の交付税措置率の高い市債が占める割合が高まっています。例えば、平成24年度末における合併特例債（交付税措置率70%）の市債全体に占める割合は、前年度より2.3ポイント増えて19.2%となっています。また臨時財政対策債（交付税措置率100%）は前年度より2.9ポイント増えて27.9%を占めています。このように、市債全体に対する交付税措置率が高まれば、償還に充当する市税などの自主財源の割合を減らすことができ、弾力的な財政運営に繋がります。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
臨時財政対策債	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997
小計	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997
一般公共事業債	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441
公営住宅建設事業債	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577
教育・福祉施設等整備事業債	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238
臨時道路・河川整備事業債	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417
辺地・過疎事業債	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172
合併特例債	20	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960
減税補てん債	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574
その他一般的な事業債	43,885	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804	25,446	23,501	20,541
小計	111,858	114,791	113,036	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457	79,629	74,920
合計	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917



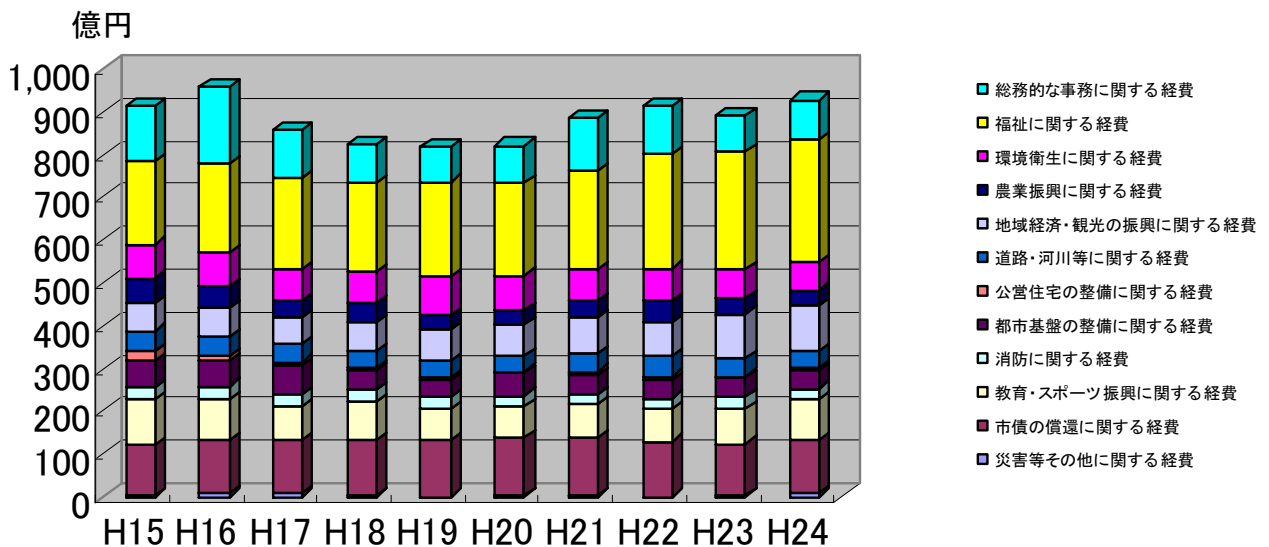
### Ⅲ. 歳出の状況

#### (1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。平成24年度の歳出決算額は前年度より37億円増加し、926億9千万円となりました。内訳を見ると、教育・スポーツ振興に関する経費が、若葉台スポーツセンターや弓道場の整備に取り組んだ結果12億3千万増加しました。また福祉に関する経費も、生活保護費の増加などにより、10億8千万円の増額となり、歳出全体に占める割合で最も高く30.9%となっています。

また、市債の償還に関する経費は、2億7千万円増加していますが、これは積極的な繰上償還を行ったためです。

目的別決算額の推移



## Ⅲ. 歳出の状況

### 目的別歳出決算額

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総務的な事務に関する経費	13,020	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146
福祉に関する経費	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652
環境衛生に関する経費	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534
農業振興に関する経費	6,030	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622
地域経済・観光の振興に関する経費	6,234	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931
道路・河川等に関する経費	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936
公営住宅の整備に関する経費	1,952	995	803	707	716	532	1,009	626	510	443
都市基盤の整備に関する経費	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158
消防に関する経費	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461
教育・スポーツ振興に関する経費	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462
市債の償還に関する経費	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363
災害等その他に関する経費	72	677	956	381	58	143	67	28	260	983
合計	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691

### 目的別歳出構成比率

(%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総務的な事務に関する経費	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%	13.9%	12.0%	9.3%	9.9%
福祉に関する経費	21.3%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%	26.0%	29.4%	31.0%	30.9%
環境衛生に関する経費	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%	8.2%	8.2%	7.8%	7.0%
農業振興に関する経費	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%	4.6%	5.8%	4.0%	3.9%
地域経済・観光の振興に関する経費	6.8%	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%	9.2%	8.7%	11.5%	11.8%
道路・河川等に関する経費	5.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%	5.0%	5.1%	4.8%	4.2%
公営住宅の整備に関する経費	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%	0.7%	0.6%	0.5%
都市基盤の整備に関する経費	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%	4.7%	4.8%	5.0%	4.5%
消防に関する経費	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.8%	2.8%	2.9%	2.7%
教育・スポーツ振興に関する経費	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%	8.9%	8.3%	9.2%	10.2%
市債の償還に関する経費	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%	13.3%
災害等その他に関する経費	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### Ⅲ. 歳出の状況

#### (2) 性質別歳出決算額の推移

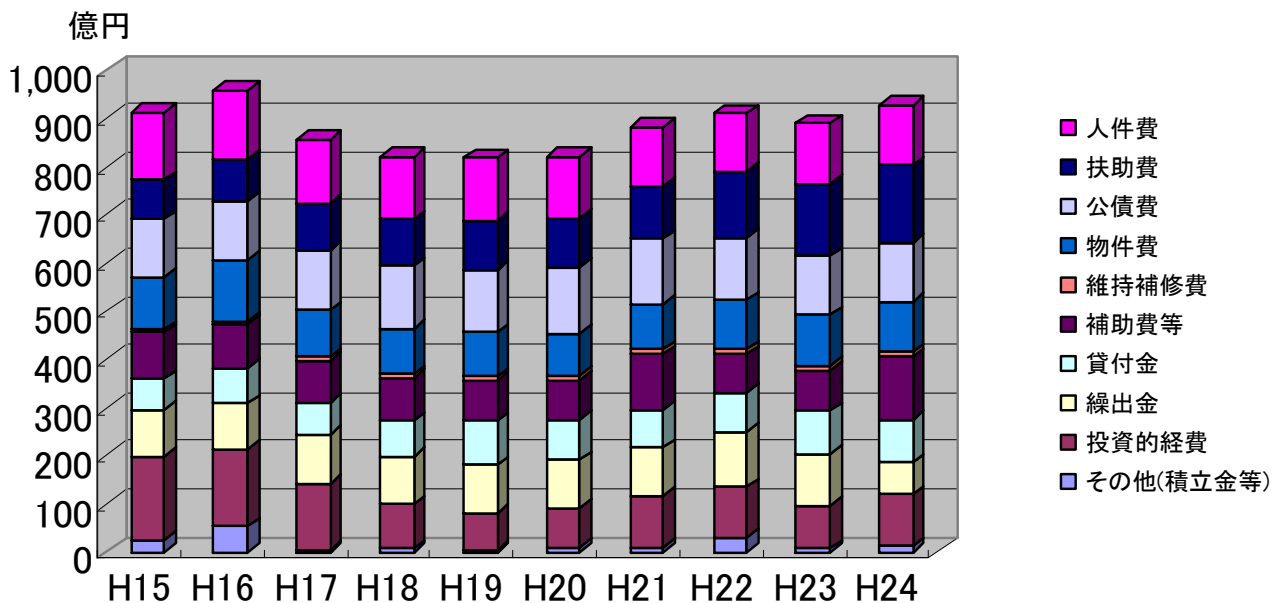
歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より8億9千万円増えて160億4千万円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続け、平成24年度は平成15年度の約2倍と10年間で倍増となりました。

次に、厳しい経済雇用情勢の中、創業・新分野支援事業、地元就職支援・人材確保支援事業、賃貸型工場設置補助事業など産業育成・雇用対策関連補助金を大幅に拡充したことに伴い補助費が増加しました。

また、若葉台スポーツセンターや弓道場などの整備に取り組んだ結果投資的経費が増加しました。

公債費は、積極的な繰上げ償還を行ったため、平成24年度は前年度より2億7千万円増の123億6千万円となっています。

性質別歳出決算額



## Ⅲ. 歳出の状況

### 性質別歳出決算額

(百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371
扶助費	8,078	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040
公債費	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363
物件費	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440
維持補修費	343	502	557	669	701	846	841	1,043	1,025	940
補助費等	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040
貸付金	6,326	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755
繰出金	9,711	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656
投資的経費	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762
その他(積立金等)	2,665	5,422	573	844	594	985	1,189	3,018	736	1,324
合計	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691

### 性質別歳出構成比率

(%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	15.5%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%	13.9%	13.4%	14.0%	13.4%
扶助費	8.9%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%	12.4%	15.1%	17.0%	17.3%
公債費	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%	13.3%
物件費	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%	10.7%	11.2%	11.8%	11.3%
維持補修費	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%	1.0%
補助費等	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%	13.1%	8.7%	9.5%	14.1%
貸付金	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%	8.9%	8.9%	10.0%	9.4%
繰出金	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%	11.4%	12.5%	11.9%	7.2%
投資的経費	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%	11.9%	11.6%	10.2%	11.6%
その他(積立金等)	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	3.3%	0.8%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## IV. 基金の状況

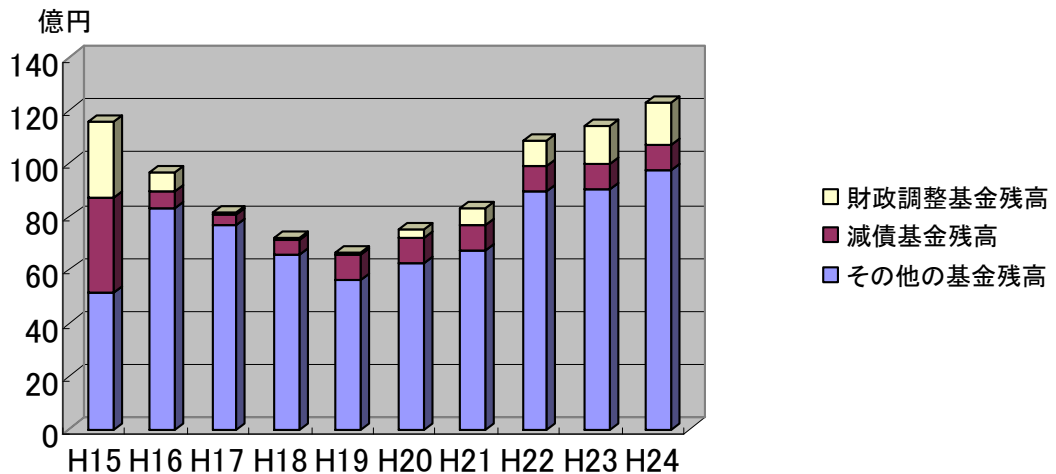
### (1) 基金残高の状況

基金は、市財政の健全な運営に支障のないように取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に積立てしていく必要があります。平成13年度に200億円あった基金残高は、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。

しかし、平成19年度以降は、国の臨時交付金などを活用することで、必要な財源を確保し、積極的に積立てにまわした結果、5年連続で基金残高を伸ばしました。平成24年度は、将来にわたる財政の健全性の維持向上を図るため財政調整基金に2億円を積み増しました。また公共施設の整備を推進するための公共施設等整備基金に8億6千万円積み増しました。それらの結果、基金全体の年度末残高は123億円と市町村合併後最大となりました。

※財政調整基金とは・・・市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

基金残高の推移



### 基金残高

(百万円)

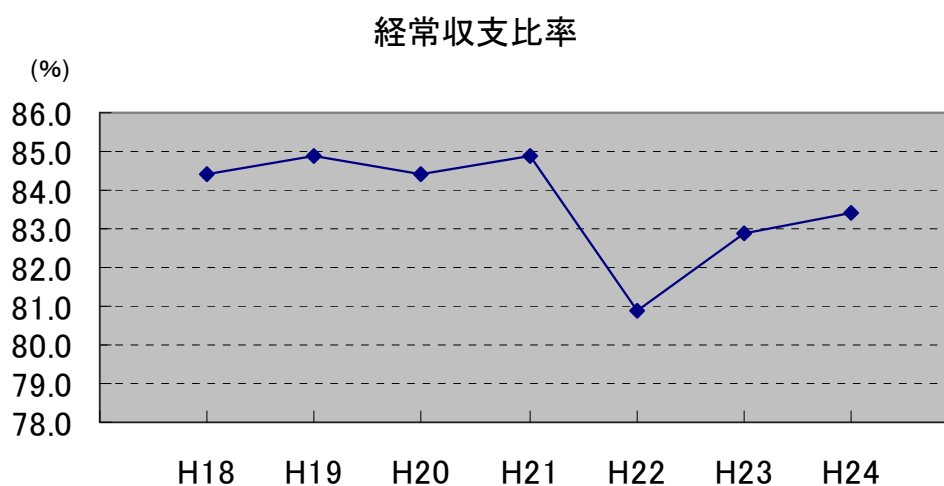
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	2,863	687	88	88	88	282	596	929	1,377	1,577
減債基金残高	3,586	662	363	580	965	971	975	976	977	977
その他の基金残高	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626	6,259	6,709	8,933	9,014	9,747
合計	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301

※減債基金とは・・・・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

## V. 参考資料

### ○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等(市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表すものです。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを示します。平成24年度の経常収支比率は、人件費や公債費などに充当した経常経費充当一般財源等は減少しましたが、一方で補助費や維持補修費に充当した一般財源等が増加したため、前年度に比べ0.5ポイント増加し83.4%となりました。



(%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	84.4	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4

## V. 参考資料

### ○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、平成19年度以降、5年連続で改善しました。

#### 健全化判断比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	16.25	30.00 (※)
実質公債比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、( )内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23	H24
鳥取市水道事業会計	— ( △74.1)	— ( △84.4)	— ( △87.1)	— ( △73.1)	— ( △66.0)	— ( △58.1)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△144.7)	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— ( △93.8)	— ( △91.3)
鳥取市下水道等事業会計						— ( △13.8)
鳥取市病院事業会計	— ( △30.7)	— ( △31.8)	— ( △32.6)	— ( △36.6)	— ( △41.0)	— ( △45.1)
鳥取市下水道事業費特別会計	— ( △1.0)	— ( △1.8)	— ( △1.4)	— ( △1.2)	— ( △25.1)	
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— ( △2.4)	— ( △2.1)	— ( △2.3)	— ( △11.2)	— ( △2.1)	— ( △4.4)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	— ( △0.8)	— ( △0.8)	— ( △1.5)	— ( △38.5)	— ( △13.4)	— ( 0)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— ( △0.7)	— ( △1.2)	— ( △0.6)	— ( △3.5)	— ( △35.0)	
鳥取市温泉事業費特別会計	— ( 0)	— ( 0)	— ( △0.1)	— ( △1.2)	— ( △2.3)	— ( △1.7)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— ( 0)	— ( 0)	— ( 0)	— ( 0)	— ( 0)	— ( 0)
経営健全化基準(黄信号)		20.0				

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、( )内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。